

第79回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年(2005年)10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,245社にアンケート調査を実施し、1,245社から得た回答（有効回答100%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIはほぼ横ばい」

【概況】

2026年4～6月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2026年1月～3月「以下同じ」）の▲9.4から▲9.8とほぼ横ばいであった。

業種別にみると、小売業（前回調査▲18.9→今回調査▲14.1）、製造業（▲12.2→▲9.6）、卸売業（▲18.0→▲15.4）は改善し、不動産業は（7.0⇒4.4）プラス水準を維持したものの、建設業が（2.3⇒▲10.6）悪化しマイナス化、サービス業は（▲5.4→▲9.4）悪化した。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区、西部地区はやや改善し、中部地区は悪化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。不安定な世界情勢の影響を受け、仕入価格や原材料価格の高騰が続くことを懸念している。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2024年			2025年			2026年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9 (見通し)
東部地区	▲19.3	▲16.0	▲11.1	▲23.2	▲22.6	▲14.1	▲5.9	▲12.2	▲9.8	▲15.4
中部地区	▲11.1	▲7.8	▲6.7	5.6	▲12.3	▲5.1	▲7.5	▲3.1	▲12.8	▲23.8
西部地区	▲19.8	▲15.1	▲14.4	▲15.1	▲13.6	▲12.1	▲12.9	▲10.1	▲8.8	▲16.2
県内計	▲18.4	▲14.3	▲12.2	▲14.5	▲16.2	▲11.7	▲9.9	▲9.4	▲9.8	▲17.4

2026年7～9月の業況見通しは、東部、中部、西部とも悪化の予想となっている。

■東部

東部では、建設業が▲15.3ポイント(5.1⇒▲10.2)、サービス業が▲4.2ポイント(▲8.0⇒▲12.2)、小売業が▲3.3ポイント(▲21.7⇒▲25.0)と悪化したものの、卸売業は23.7ポイント(▲34.2⇒▲10.5)、製造業が11.4ポイント(▲13.3⇒▲1.9)と改善し、不動産業が5.9ポイント(2.9⇒8.8)改善しプラス水準を維持したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲12.2から▲9.8へとやや改善した。

製造業

業況は、中東情勢の影響による原材料価格の高騰などがあるものの、売上、受注の増加から、改善した。

今後の見通し(2026年7~9月期・以下同じ)としては、原材料価格の高止まりに伴うコスト増や供給リスクが続くことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・業況は横ばいであるが、今後の材料費の増加によっては業況を維持できるか不透明なため、経費削減をし、利益の確保に努めていく方針。(産業用機械製造業)
- ・中東情勢の影響が少しずつ発生しており、材料調達の不足、調達価格の上昇が収益に影響を与えている状況。(自動車部品)
- ・中東情勢によるナフサ不足の影響が出ており、特にパッケージ製造にかかる原料の不足が顕著になっている。(紙加工・医療機器部品製造)

卸売業

業況は、中東情勢の影響により仕入れ価格が上昇しているものの、価格転嫁の進展と需要の持ち直しにより売上、収益は回復したことから、改善した。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰が進み、同業者間の競争がさらに激化することによる売上や収益の圧迫などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・電気代やガソリン代等のコスト上昇の影響を受けているが、販売先企業との価格協議が円滑に行えているとのことで、順次価格転嫁を行い、収益を考慮した取組みができています。(古紙卸売業)
- ・新たな受注見込みなど売上、収益とも堅調だが、原油高騰の影響により仕入先からの値上要請があり、経費の節減や新事業の開拓などで対応していく。(福祉用具販売・施設清掃)
- ・塗料に関する影響は大きく、4月は売上増加もその後の動向に不安がある。(塗料)

小売業

業況は、仕入価格の上昇により収益の減少などから、悪化した。

今後の見通しとしては、ナフサ不足によるパッケージの不足など不安材料が多く、価格転嫁のスピードも鈍化し収益面を圧迫することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・物価上昇の影響からか来客も減少しているため更なる値上げで客離れの恐れを懸念している。(衣料品販売)
- ・業況は堅調に推移しているが、人手不足が経営上の問題となっている。(鮮魚販売)
- ・ネット販売は良好で新商品の開発も進めているため、更なる売上の増加を見込んでいる。(味噌、醤油小売業)

サービス業

業況は、依然として原材料価格の高騰が続いていることから、悪化した。

今後の見通しとしては、原材料価格の上昇は続くものの、価格転嫁が進むことから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・昨年より利益確保が出来ておらず資金繰りは悪化している。(旅館業)
- ・昨今の物価高による材料・仕入価格の上昇と、賃上げによる労務費、人件費の上昇に対応するための価格転嫁交渉に注力して、料金価格と材料価格の改善につながっている。(清掃用具レンタル・清掃業)
- ・原油価格の上昇の影響は受けているものの、顧客の増加による収益は堅調。しかし、人手不足が懸念材料となっ

ている。

(自動車整備業)

建設業

業況は、中東情勢悪化の影響から、建築資材等の納品が遅延し、工期や販売計画についても遅延が発生していることから、悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、中東情勢に伴う資材価格の高止まりなどが予想されるものの、価格転嫁が進み、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・中東情勢の影響もあり、価格転嫁していきたいが他社との価格競争もあり大幅に価格変更は難しい状況。
(住宅建築)
- ・公共工事の入札が減ったことで売上が減少しており、他社との競合も激化し、利益率が低下している。
(総合建設業)
- ・中東情勢悪化の影響により、業況は下向き傾向。物価高騰による原材料、仕入価格の上昇分については、概ね請負金額への転嫁ができています。
(給排水管の配管業)

不動産業

業況は、原材料価格の上昇などを背景に分譲地の造成費用なども高騰しているものの、価格転嫁は進んでいることから、改善しプラス水準を維持した。

今後の見通しとしては、商品物件の減少などにより売上、収益の減少することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・住宅市場の拡大により、商品不動産の販売に苦慮している。買い手が確定している物件については、概ね価格転嫁ができていますが、売買が確定していない物件については価格を下げて販売している。
(建売、土地売買業)
- ・分譲地の造成費用が高騰していることから販売価格にも反映し、土地価格が高くなったことから購入者が減っている。
(土地売買・仲介業)
- ・原価高騰の影響は大きく経費負担は増大。今後売上にどう転嫁していくかが課題。
(不動産仲介・賃貸等)

■中部地区

中部では、小売業が6.4ポイント(▲14.7⇒▲8.3)と改善したものの、不動産業が▲25.0ポイント(21.4⇒▲3.6)、建設業が▲19.9ポイント(2.8⇒▲17.1)と悪化しマイナス化、製造業が▲16.5ポイント(▲8.1⇒▲24.6)と悪化し、卸売業(▲5.9⇒▲5.9)、サービス業(▲6.1⇒▲6.1)は横ばいであったことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲3.1から▲12.8へと▲9.7ポイント悪化した。

製造業

業況は、慢性的な原材料価格の上昇や人件費の増加による収益の減少などから、悪化している。

今後の見通しとしては、収益悪化に伴う資金繰りへの懸念や、不安定な世界情勢の影響を受け先行き不透明感があることから、業況は更なる悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・石油原料の不足、価格高騰により十分な仕入れができず、元請先の受注不足の影響も受けている。
(印刷)
- ・原材料価格の上昇や塗料不足により、今後の受注への影響を懸念している。工程管理アプリの開発など、新たな取組みも進めている。
(射出成型、金型製造業)
- ・材料不足の影響を受けて、注文した商品の一部が届かないケースがあり、生産に遅れをきたしてしまうことがある。
(金属製品)
- ・工務店等、建設業者向けの資材仕入が滞っており、業界全体の業況が悪化している。
(建築資材製造)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇に伴う利幅の縮小や価格転嫁への動きの鈍さがあるものの、不安定な世界情勢による影響は直近では受けてないことから、横ばいであった。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇や中東情勢の影響により運送費の負担の増加が懸念されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・パートナーシップ構築宣言を取得したことで、適正な交渉が出来ている。(自動販売機周辺機器)
- ・県外企業の進出により、卸売価格の水準が下がっている。当社ではニッチな商品を少量ずつ展開し、利益を追求する方向への転換を目指していく。(食料・飲料卸)
- ・取引先スーパーの新店舗オープンに伴い売上は微増しているが、仕入原価や給与、運送費等の販管費が増加し、営業利益が圧縮されている。(青果物卸売)
- ・茶葉の値上がりが大きく今後の不安。価格転嫁は半分程度しか進んでいない。(緑茶)
- ・今のところメーカーより値上げの通達は無いが、2~3ヵ月後の状況はわからない。目下、ガソリン補助金の減額によって配達に関わる燃料費の負担が増加しないか懸念している。(牛乳・乳製品)

小売業

業況は、仕入価格の上昇に応じた価格転嫁が進んだことから、改善した。

今後の見通しとしては、不安定な世界情勢の影響を受け価格の高騰を懸念し、消費者の節約志向を強めてしまうとの警戒感から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・国内の化粧品工場はコロナ禍以後の外出機会の回復やインバウンド需要の拡大で市場全体は持ち直しの傾向にある。一方で、原料・容器・物流コストの上昇により費用負担が増加している。(化粧品)
- ・販売価格に関しては、価格転嫁が容易な状況にある。但し、近隣に競合先もある事から、一般客のみならず常連の顧客先も調達先を見直すことに繋がる為、難しい判断となっている。(燃料油販売)
- ・新茶の仕入価格が大幅に高騰していることに加え、包装資材も値上がりしている。販売商品の値上げを余儀なくされており、顧客への説明・交渉を進めている。(茶葉小売)
- ・物価上昇に伴い値上げを実施すると、菓子は嗜好品であるため顧客離れが懸念される。急な価格転嫁は難しく、当面は固定費の削減に努める方針。(菓子類小売)
- ・人手不足やエンジンオイルの品薄状態による影響を受けている。(自動車販売)

サービス業

業況は、不安定な世界情勢の影響は直近では少なく、前期並みの売上であったことから横ばいであった。

今後の見通しとしては、中東情勢の影響等による原材料価格の高騰や人件費の上昇が大きな負担になっていることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・今のところ業況は順調に推移しているものの、昨今の中東情勢がこれからどの様に影響してくるのかを危惧している。(運送業)
- ・物価高の影響により仕入価格が上昇してきているが、価格転嫁は行わずにサービスを提供している。顧客は減少傾向にある。(理容業)
- ・近隣の大手チェーン店に顧客を奪われており、固定客の来店頻度も低下している。加えて、原材料価格の高騰や人件費における最低賃金の引き上げが大きな負担となっている。(飲食業)
- ・人件費の増加がネックとなっている。人材を探すも資格が必要なため難航している。(社会保険労務士)
- ・中東情勢の悪化に伴いオイル関係の値上げが続いており、仕入れできない材料も出てきている。今後、整備できない案件の発生を懸念している。(自動車整備)

建設業

業況は、請負価格への価格転嫁が進んでいない事に加え、中東情勢の影響により各種資材の供給が不安定となり、実際の工事に影響が及んできていることから、業況は悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、資材における価格高騰が続くものの、請負価格の転嫁が若干進むことによる売上、受注が共に増加するものと期待されることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・中東情勢の影響により、今後の資材の仕入に支障が出ることを懸念している。(土木工事)
- ・水道関係の資材が入って来ず、工事がストップしている。価格転嫁も追いついておらず、先行きは不透明である。(住宅基礎工事業)
- ・材料不足による工事中断等の影響が発生している。その為、公共工事の入札についても厳選せざるを得ない状況である。(土木工事)
- ・工事原価の高騰による影響はあるものの、官公庁を中心に安定した受注を確保出来ている。目下、中東情勢による影響でアスファルトの供給に不安がある。(土木・舗装工事)
- ・これまでは公共工事一本槍で取り組んできたが、年度末払いの不安定さから脱却する事を標榜して住宅・土地等へも進出し、事業の多角化をはじめた。(土木建築工事一式)

不動産業

業況は、住宅価格の高騰や在庫不足の影響により販売に苦戦していることから、悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、中東情勢の影響により建材供給の見通しが不透明であり、昨今の金利上昇への流れも相まって住宅需要への影響が大いに懸念されることから、業況は更なる悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・金利上昇や建築資材の価格の高騰により、住宅取得を検討する顧客の動きが慎重になっている。(不動産売買・仲介)
- ・建築価格の高騰を受け、土地価格を抑えた狭小住宅のニーズが増えており、当社にとっては機会となっている。今後も商品土地の仕入れを積極的に行うが、価格設定は慎重に対応する方針。(建売住宅建築)
- ・住宅価格が高騰しており、引き合いはあるものの販売が長期化している。商品土地については優良な物件は他社との競合も激しく、仕入に苦心している。(不動産仲介業)
- ・ナフサ不足による今後の住宅設備への影響を不安視している。(建売・土地売却)
- ・中東情勢を受け、一般消費者の住宅購入控えが増加する見込み。(不動産仲介)

■西部地区

西部では、建設業が▲7.9ポイント(0.0⇒▲7.9)、卸売業が▲6.7ポイント(▲15.4⇒▲22.1)、サービス業が▲6.5ポイント(▲2.2⇒▲8.7)と悪化したものの、不動産業が3.9ポイント(1.9⇒5.8)改善しプラス幅を拡大、小売業が14.5ポイント(▲17.6⇒▲3.1)、製造業が3.4ポイント(▲12.7⇒▲9.3)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは▲10.1から▲8.8へとやや改善した。

製造業

業況は、中東情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇はあるものの、受注の回復などから改善した。

今後の見通しとしては、中東情勢による調達懸念や原材料価格の上昇が影響することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・新規取引先の獲得による受注増加により、今後の見通しは明るい。(自動車)
- ・主要取引先との価格交渉も順調で、単価や利益率が向上した。(自動車)
- ・中東情勢の長期化から原材料の調達や価格上昇を懸念している。(製造全般)
- ・海外向け抹茶事業が好調であり、生産拡充のための設備投資を予定している。(製茶)
- ・中東情勢の影響を受け、原材料価格の値上げが予定されている。(繊維)

卸売業

業況は、仕入先からの値上げ要請に伴う仕入価格の上昇などから悪化している。

今後の見通しとしては、利幅の縮小や売上の停滞を懸念する声があるものの、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入先からの値上げ要請が続いており、利益確保が難しくなっている。(建材・溶剤)
- ・高止まりしている仕入価格の価格転嫁が大きな課題となっている。(機械器具)
- ・住宅新築に伴う鋼材の品薄が発生し、受注の減少につながっている。(鋼材)
- ・中東情勢の直接の影響はないが、間接的に影響が出始めている。(工具)

小売業

業況は、SNSでの発信効果やEC販売の好調による来店客数の増加などから改善した。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰による消費マインドの低下を懸念し、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・SNSでの発信効果により、来店客数が増加している。(飲食店)
- ・店舗販売は微増であるが、EC販売が非常に好調である。(衣料品)
- ・新車供給が改善し、納車台数が確保できたため回復傾向にある。(自動車販売)
- ・仕入価格の高騰分を完全に転嫁できず、利益が減少している。(繊維・織物)

サービス業

業況は、材料価格の上昇による収益の圧迫などから悪化した。

今後の見通しとしては、材料価格や人件費の高騰への警戒感が根強いことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・値上げによる顧客離れを危惧して、価格転嫁に踏み切れない状況がある。(飲食)
- ・団体客のインバウンドは壊滅的な状態が続いている。(宿泊)
- ・材料価格の高騰に加え人件費も上昇しており、価格転嫁が追いつかない。(飲食)
- ・フードロスの削減に取り組むことで、コスト上昇分を補填している。(飲食)

建設業

業況は、材料価格の急騰や中東情勢の影響による受注の減少から悪化した。

今後の見通しとしては、材料価格が引き続き高水準で推移すると予測されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・材料価格の上昇を請負額に十分に転嫁しきれていない。(総合建築業)
- ・材料価格の急騰に加え調達遅延が発生し、工事の停滞が起きている。(土木建築)
- ・人員不足により作業が長時間化しており、受注キャパシティが減少している。(管工事業)
- ・若年層獲得のため、広告媒体を紙からWebへ移行し効果が出始めている。(一般建設業)

不動産業

業況は、浜松駅周辺の活性化に対する期待や、賃貸物件の高い入居率の維持から改善しプラス水準を維持した。

今後の見通しとしては、仕入価格や販売価格の上昇による買い控えが懸念されるものの、業況はプラス水準の維持を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・浜松駅周辺の不動産が活性化しつつあり新たな顧客獲得を目指している。(不動産仲介)
- ・賃貸用マンションでの入居率は依然として高水準を維持している。(不動産賃貸)
- ・不動産価格の上昇により、仲介手数料は増加傾向にある。(不動産仲介)
- ・市場金利の上昇により不動産取引の動きが鈍化することを懸念している。(不動産販売)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

1. 業況(全業種)

	今回調査(2026年4~6月期)						前回調査(2026年1~3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.7%	18.7%	47.4%	22.5%	8.7%	▲ 9.8	2.7%	17.3%	47.7%	22.5%	9.8%	▲ 12.2
中部地区	2.2%	13.7%	55.5%	26.0%	2.6%	▲ 12.8	3.5%	18.1%	53.7%	19.8%	4.8%	▲ 3.1
西部地区	1.7%	15.9%	56.0%	21.1%	5.2%	▲ 8.8	2.5%	16.7%	51.6%	23.9%	5.4%	▲ 10.1
県内合計	2.1%	16.3%	53.4%	22.4%	5.8%	▲ 9.8	2.7%	17.1%	50.8%	22.7%	6.6%	▲ 9.4

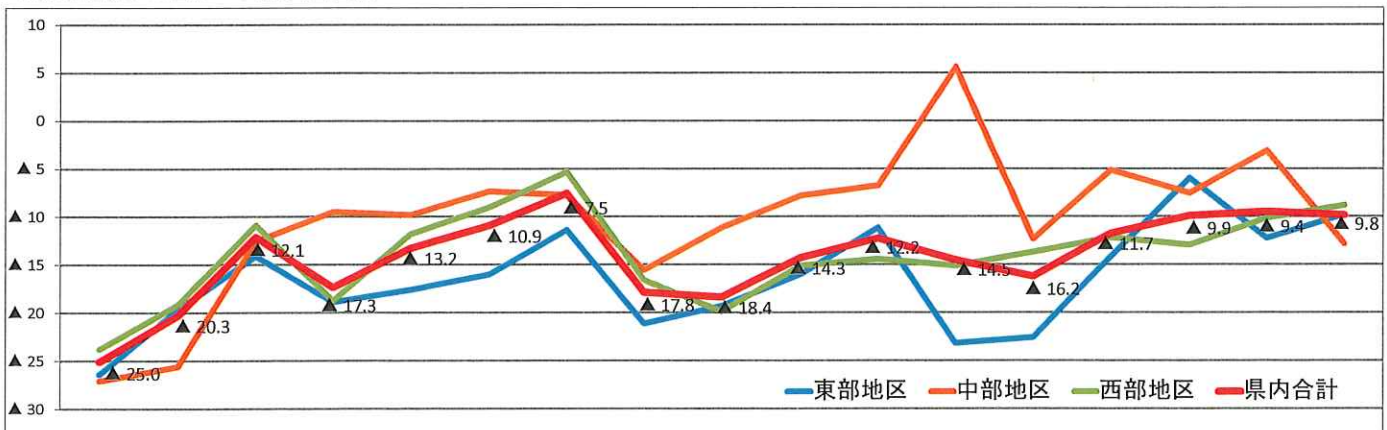
2. 業況予想(全業種)

	2026年7月~9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.7%	14.9%	49.3%	25.5%	7.6%	▲ 15.4
中部地区	0.9%	8.8%	56.8%	31.3%	2.2%	▲ 23.8
西部地区	1.2%	13.6%	54.2%	26.2%	4.8%	▲ 16.2
県内合計	1.6%	13.1%	53.2%	26.9%	5.1%	▲ 17.4

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年	2026年
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
東部地区	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 22.6	▲ 14.1	▲ 5.9	▲ 12.2	▲ 9.8
中部地区	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 6.7	5.6	▲ 12.3	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 12.8
西部地区	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 8.8
県内合計	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 9.8

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2026年4～6月期)						前回調査(2026年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	21.9%	48.6%	17.1%	9.5%	▲ 1.9	2.9%	17.1%	46.7%	19.0%	14.3%	▲ 13.3
卸売業	2.6%	23.7%	36.8%	28.9%	7.9%	▲ 10.5	0.0%	13.2%	39.5%	36.8%	10.5%	▲ 34.2
小売業	0.0%	14.3%	46.4%	26.2%	13.1%	▲ 25.0	0.0%	16.9%	44.6%	24.1%	14.5%	▲ 21.7
サービス業	0.0%	22.4%	42.9%	24.5%	10.2%	▲ 12.2	2.0%	20.0%	48.0%	26.0%	4.0%	▲ 8.0
建設業	5.1%	13.6%	52.5%	25.4%	3.4%	▲ 10.2	8.5%	16.9%	54.2%	16.9%	3.4%	5.1
不動産業	8.8%	17.6%	55.9%	14.7%	2.9%	8.8	2.9%	20.6%	55.9%	17.6%	2.9%	2.9
全業種	2.7%	18.7%	47.4%	22.5%	8.7%	▲ 9.8	2.7%	17.3%	47.7%	22.5%	9.8%	▲ 12.2

2. 中部地区

	今回調査(2026年4～6月期)						前回調査(2026年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.6%	11.5%	49.2%	32.8%	4.9%	▲ 24.6	3.2%	16.1%	53.2%	24.2%	3.2%	▲ 8.1
卸売業	5.9%	14.7%	52.9%	20.6%	5.9%	▲ 5.9	0.0%	29.4%	35.3%	29.4%	5.9%	▲ 5.9
小売業	0.0%	16.7%	58.3%	25.0%	0.0%	▲ 8.3	2.9%	11.8%	55.9%	20.6%	8.8%	▲ 14.7
サービス業	0.0%	12.1%	69.7%	18.2%	0.0%	▲ 6.1	0.0%	15.2%	63.6%	18.2%	3.0%	▲ 6.1
建設業	5.7%	11.4%	48.6%	31.4%	2.9%	▲ 17.1	8.3%	13.9%	58.3%	16.7%	2.8%	2.8
不動産業	0.0%	17.9%	60.7%	21.4%	0.0%	▲ 3.6	7.1%	25.0%	57.1%	3.6%	7.1%	21.4
全業種	2.2%	13.7%	55.5%	26.0%	2.6%	▲ 12.8	3.5%	18.1%	53.7%	19.8%	4.8%	▲ 3.1

3. 西部地区

	今回調査(2026年4～6月期)						前回調査(2026年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.0%	15.4%	53.9%	21.7%	6.0%	▲ 9.3	2.4%	17.2%	48.2%	26.8%	5.4%	▲ 12.7
卸売業	0.0%	13.0%	51.9%	29.9%	5.2%	▲ 22.1	2.6%	15.4%	48.7%	29.5%	3.8%	▲ 15.4
小売業	0.0%	23.1%	50.8%	20.0%	6.2%	▲ 3.1	1.5%	17.6%	44.1%	27.9%	8.8%	▲ 17.6
サービス業	0.0%	10.9%	69.6%	17.4%	2.2%	▲ 8.7	0.0%	15.2%	67.4%	13.0%	4.3%	▲ 2.2
建設業	0.0%	18.4%	55.3%	19.7%	6.6%	▲ 7.9	5.2%	19.5%	50.6%	18.2%	6.5%	0.0
不動産業	1.9%	15.4%	71.2%	11.5%	0.0%	5.8	1.9%	11.5%	75.0%	9.6%	1.9%	1.9
全業種	1.7%	15.9%	56.0%	21.1%	5.2%	▲ 8.8	2.5%	16.7%	51.6%	23.9%	5.4%	▲ 10.1

4. 県内合計

	今回調査(2026年4～6月期)						前回調査(2026年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.8%	16.3%	52.2%	22.1%	6.6%	▲ 9.6	2.6%	17.0%	48.5%	24.8%	7.0%	▲ 12.2
卸売業	2.0%	16.1%	48.3%	27.5%	6.0%	▲ 15.4	1.3%	18.0%	43.3%	31.3%	6.0%	▲ 18.0
小売業	0.0%	17.8%	50.3%	23.8%	8.1%	▲ 14.1	1.1%	16.2%	46.5%	24.9%	11.4%	▲ 18.9
サービス業	0.0%	15.6%	59.4%	20.3%	4.7%	▲ 9.4	0.8%	17.1%	58.9%	19.4%	3.9%	▲ 5.4
建設業	2.9%	15.3%	52.9%	24.1%	4.7%	▲ 10.6	7.0%	17.4%	53.5%	17.4%	4.7%	2.3
不動産業	3.5%	16.7%	64.0%	14.9%	0.9%	4.4	3.5%	17.5%	64.9%	10.5%	3.5%	7.0
全業種	2.1%	16.3%	53.4%	22.4%	5.8%	▲ 9.8	2.7%	17.1%	50.8%	22.7%	6.6%	▲ 9.4

資料 3
業種別予想

1. 東部地区

	2026年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	14.3%	53.3%	21.0%	7.6%	▲ 10.5
卸売業	7.9%	7.9%	34.2%	47.4%	2.6%	▲ 34.2
小売業	0.0%	9.5%	48.8%	27.4%	14.3%	▲ 32.1
サービス業	0.0%	22.4%	51.0%	22.4%	4.1%	▲ 4.1
建設業	1.7%	20.3%	49.2%	23.7%	5.1%	▲ 6.8
不動産業	5.9%	17.6%	52.9%	17.6%	5.9%	0.0
全業種	2.7%	14.9%	49.3%	25.5%	7.6%	▲ 15.4

2. 中部地区

	2026年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	8.2%	55.7%	31.1%	4.9%	▲ 27.9
卸売業	2.9%	5.9%	52.9%	35.3%	2.9%	▲ 29.4
小売業	0.0%	2.8%	61.1%	36.1%	0.0%	▲ 33.3
サービス業	0.0%	9.1%	66.7%	24.2%	0.0%	▲ 15.2
建設業	2.9%	22.9%	37.1%	34.3%	2.9%	▲ 11.4
不動産業	0.0%	3.6%	71.4%	25.0%	0.0%	▲ 21.4
全業種	0.9%	8.8%	56.8%	31.3%	2.2%	▲ 23.8

3. 西部地区

	2026年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.1%	13.3%	52.4%	26.5%	5.7%	▲ 16.9
卸売業	1.3%	16.9%	42.9%	37.7%	1.3%	▲ 20.8
小売業	0.0%	13.8%	55.4%	23.1%	7.7%	▲ 16.9
サービス業	0.0%	4.3%	71.7%	23.9%	0.0%	▲ 19.6
建設業	0.0%	15.8%	48.7%	28.9%	6.6%	▲ 19.7
不動産業	0.0%	15.4%	73.1%	9.6%	1.9%	3.8
全業種	1.2%	13.6%	54.2%	26.2%	4.8%	▲ 16.2

4. 県内合計

	2026年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.2%	12.9%	53.0%	25.9%	6.0%	▲ 16.9
卸売業	3.4%	12.1%	43.0%	39.6%	2.0%	▲ 26.2
小売業	0.0%	9.7%	53.5%	27.6%	9.2%	▲ 27.0
サービス業	0.0%	12.5%	62.5%	23.4%	1.6%	▲ 12.5
建設業	1.2%	18.8%	46.5%	28.2%	5.3%	▲ 13.5
不動産業	1.8%	13.2%	66.7%	15.8%	2.6%	▲ 3.5
全業種	1.6%	13.1%	53.2%	26.9%	5.1%	▲ 17.4